

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東大

上場会社名 三菱自動車工業株式会社

コード番号 7211 URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 益子 修

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CSR推進本部長 (氏名) 中村 義和 TEL 03-6852-4206

定時株主総会開催予定日 平成21年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,973,572	△26.4	3,926	△96.4	△14,926	—	△54,883	—
20年3月期	2,682,103	21.8	108,596	169.9	85,731	362.3	34,710	296.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△9.91	—	△20.7	△1.1	0.2
20年3月期	6.30	3.81	11.3	5.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 367百万円 20年3月期 4,447百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,138,009	223,024	18.8	△40.47
20年3月期	1,609,408	328,132	19.7	△21.81

(参考) 自己資本 21年3月期 213,450百万円 20年3月期 316,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△93,335	△94,789	△4,983	154,666
20年3月期	188,279	△48,865	△132,593	360,902

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	600,000	△50.6	△35,000	—	△40,000	—	△45,000	—	△8.13
通期	1,500,000	△24.0	30,000	664.1	15,000	—	5,000	—	0.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,537,898,840株 20年3月期 5,537,897,840株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 83,358株 20年3月期 80,373株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,492,179	△21.6	△17,709	—	△16,933	—	△71,681	—
20年3月期	1,903,527	30.6	79,093	—	66,884	—	20,678	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△12.94	—
20年3月期	3.75	2.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	819,991	148,688	18.1	△52.17
20年3月期	1,101,066	234,478	21.3	△36.68

(参考) 自己資本 21年3月期 148,688百万円 20年3月期 234,478百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループを取り巻く経営環境の悪化、市場の動向、為替等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期の世界経済は、当年度前半にはBRICsに代表される新興経済諸国や資源国市場の堅調さがあったものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した欧米の金融市場の動揺、原油を始めとする原材料価格の高騰・高止まりなどにより、日本を始め先進諸国の景気は緩やかな後退局面にありました。当年度後半には、米国金融機関の破綻を契機として世界的な金融市場の混乱と信用収縮が発生し、世界経済は未曾有の速さ、広さ、深さで悪化し、為替も大幅な円高に振れるなど、当社を取り巻く事業環境は、かつてない厳しい状況へと激変いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは、昨年2月に発表した中期経営計画「ステップアップ2010」の初年度として、「選択と集中の深掘り」と「安定収益の確保」の実現に向け、国内事業の黒字化、北米事業の安定化、市場ニーズにタイムリーに応えられる生産体制の構築、環境技術への対応等に鋭意取り組むとともに、経済危機への対応として、在庫圧縮のための生産調整や費用削減の更なる徹底などの緊急対策を実施いたしました。

しかしながら、世界経済の悪化に伴う販売台数の大幅減少、為替円高影響を打ち返すに至らず、当社グループは売上高及び営業損益、経常損益、当期純損益の全損益項目において前年実績を下回りました。

当期の販売台数(小売)は、全世界的に総需要が低迷する中で、当社グループにおいても日本、北米、欧州及びアジア・その他の全ての地域で減少し、全体では1,066千台(前年度比294千台、22%減)となりました。

地域別には、日本では、9月に新型車『トッポ』などの軽自動車シリーズ、12月は『ギャラン フォルティス スポーツバック』を投入し販売促進を図りましたが、特に11月以降の大幅な総需要の減少により、168千台(同51千台、23%減)となりました。北米では、カナダで増加したものの、総需要が低迷している米国の減少により119千台(同41千台、26%減)となりました。欧州では、総需要が低迷を続ける西欧市場の減少に加え、堅調であったロシアも後半は減少に転じたため、272千台(同69千台、20%減)となりました。アジア・その他の地域では、ブラジル、インドネシア、フィリピンなどで増加しましたが、プロトン社向け海外生産用部品の供給を終了したマレーシアやその他の国の減少により507千台(同133千台、21%減)となりました。

売上高は、販売台数減少や円高影響などにより、1兆9,736億円(前年度比7,085億円、26%減)となりました。

営業損益は、販売台数減少、為替円高影響などが大きな減益要因となり、前年度比1,047億円の減益となりましたが、全社をあげて取り組んでいる費用削減活動および昨年度に実施した事業構造改革などの改善効果を積み上げることで、39億円の黒字を確保しました。

経常損益は、利息収支や外国為替差損益が改善要因となりましたが、営業損益の減益により、前年度比1,006億円減益し、149億円の損失となりました。また、当期純損益は、経常損益の減益などにより、前年度比896億円減少し、549億円の損失となりました。なお、特別損失には、減損損失275億円などを計上しております。

(注)・上記に記載の販売台数は当社の経営上の管理区分による「地域別セグメント」で説明しております。

・下記に記載の販売台数及び売上高、営業損益は、4. 連結財務諸表の「セグメント情報(所在地別セグメント)」の内容を説明しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車事業

当期における自動車事業に係る売上高は、1兆9,616億円(前年度比26.2%減少)となり、営業利益は前年度比で924億円悪化し、34億円となりました。

② 金融事業

当期における金融事業に係る売上高は、119億円(前年度比51.6%減少)となり、営業利益は4億円(同124億円減少)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、売上台数減少により、売上高は1兆6,002億円（前年度比20.8%減少）となり、営業利益は26億円（同803億円減少）となりました。

② 北米

北米は、売上台数の大幅な減少により、売上高は2,321億円（前年度比40.9%減少）となり、営業損失は236億円（同130億円減少）となりました。

③ 欧州

欧州は、売上台数の大幅な減少により、売上高は3,561億円（前年度比45.8%減少）となり、営業損失は45億円（同248億円減少）となりました。

④ アジア・その他の地域

アジア・その他の地域では、売上台数の減少により、売上高は4,784億円（前年度比15.4%減少）となりましたが、営業利益は為替影響及び豪州工場閉鎖に伴う固定費減少等により217億円（同42.7%増加）となりました。

平成22年3月期の見通し

現時点における平成22年3月期の業績の連結業績見通しは以下の通りです。

	第2四半期連結累計期間	通 期
売上高	6,000億円	1兆5,000億円
営業利益	△350億円	300億円
経常利益	△400億円	150億円
当期純利益	△450億円	50億円

※為替前提レート：92円／US\$、116円／EUR、60円／AUD

【ご参考】連結販売台数（小売）計画

（千台）

地 域	平成22年3月期販売台数 計画	平成21年3月期販売台数 実績
日 本	195	168
北 米	92	119
欧 州	213	272
アジア・その他	432	507
合 計	932	1,066

※ 上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

中期経営計画等の進捗状況

平成20年2月29日、当社は、平成20年度から平成22年度（平成23年3月期）までの新たな中期経営計画「ステップアップ2010」を公表いたしました。再生のステージからステップアップし、持続的成長への基盤を作る新たなステージでの経営計画と位置付け、「選択と集中の深掘り」と「安定収益の確保」の両立を基本方針としております。〔詳細は 3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題 に記載〕

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の総資産は、前年度末4,714億円減少し、1兆1,380億円となりました。有利子負債残高は、前年度末とほぼ同じレベル（5億円減少）の3,534億円となりました。純資産は、前年度末から1,051億円減少し、2,230億円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本の減少及び販売金融債権の増加などにより933億円の支出（前年度比2,816億円の支出増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などにより948億円の支出（前年度比459億円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、50億円の支出（前年度比1,276億円の支出減少）となりました。

当期末における現金及び現金同等物の残高は、1,547億円となり、期首残高に比べ2,062億円減少しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	20.4	17.2	16.6	19.7	18.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	87.8	56.8	56.4	60.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	34.9	8.2	3.1	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5	2.9	7.8	8.6	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産（平成19年3月期から自己資本から少数株主持分を除く）

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。自動車業界におきましては、世界市場での販売競争の熾烈化や環境対応の一層の推進など、企業が存続、発展するための資金需要も大きいため、キャッシュ・フローと業績を総合的に考慮し、株主の皆様へ成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。そのためにも、「ステップアップ2010」で掲げた課題への取り組みを推進することで、財務体質の強化・改善に向け努力してまいります。

当期の財務状況により、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。どうか何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

リース・販売金融事業及び販売インセンティブ

自動車業界の過剰生産能力、競争の熾烈化、特に北米市場における価格競争などにより販売インセンティブは販売促進に不可欠になっております。

販売インセンティブは新車実売価格を低下させることになるため、販売インセンティブの継続は中古車の再販価格とリース車の契約終了時評価額を更に下げることになる可能性があります。中古車の再販価格が下がれば、当社の今後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、中古車の再販価格の低下は、販売金融の担保となっている車両の担保価値とリース債権にも悪影響を及ぼす可能性があります。

普通株式及び優先株式の発行と株価への影響

当社は、平成16年6月、7月、平成17年3月及び平成18年1月に各種優先株式を新規発行しました。このうち平成16年7月発行の第1～3回B種優先株式はすべて普通株式に転換が完了していますが、残るA種、G種においては将来の転換による普通株式の発行により当社普通株式の希薄化が生じ、株価に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社の当決算期連結売上高に占める海外売上高比率は79.8%であります。このうち外貨建債権債務については為替予約等によりリスク低減に努めていますが、為替相場が変動した場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済情勢及び社会情勢の影響

上記海外売上高比率の内訳は北米11.8%、欧州32.0%、アジア・その他36%であり、日本を始め当該地域や国の経済情勢及び社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

調達金利変動の影響

当社の連結有利子負債残高は平成21年3月末時点で3,534億円であり、今後の金融情勢の変化による調達金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の原価変動の影響

当社グループは、複数の取引先から部品・原材料を購入し、製品の製造を行っており、需要及び市況変動により当社製品の製造原価が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や事故等の影響

当社グループは、日本及び世界各地に製造拠点等の設備を有しており、各地で大規模な地震・台風等の自然災害や火災等の事故発生により操業の中断等の重大な支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法規制強化の影響

当社グループは、事業を展開する各国において地球環境保護や製品の安全性に関連する規制等、様々な法規制の適用を受けており、これらが改正・強化される場合、新たな規制遵守のために発生する追加費用は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

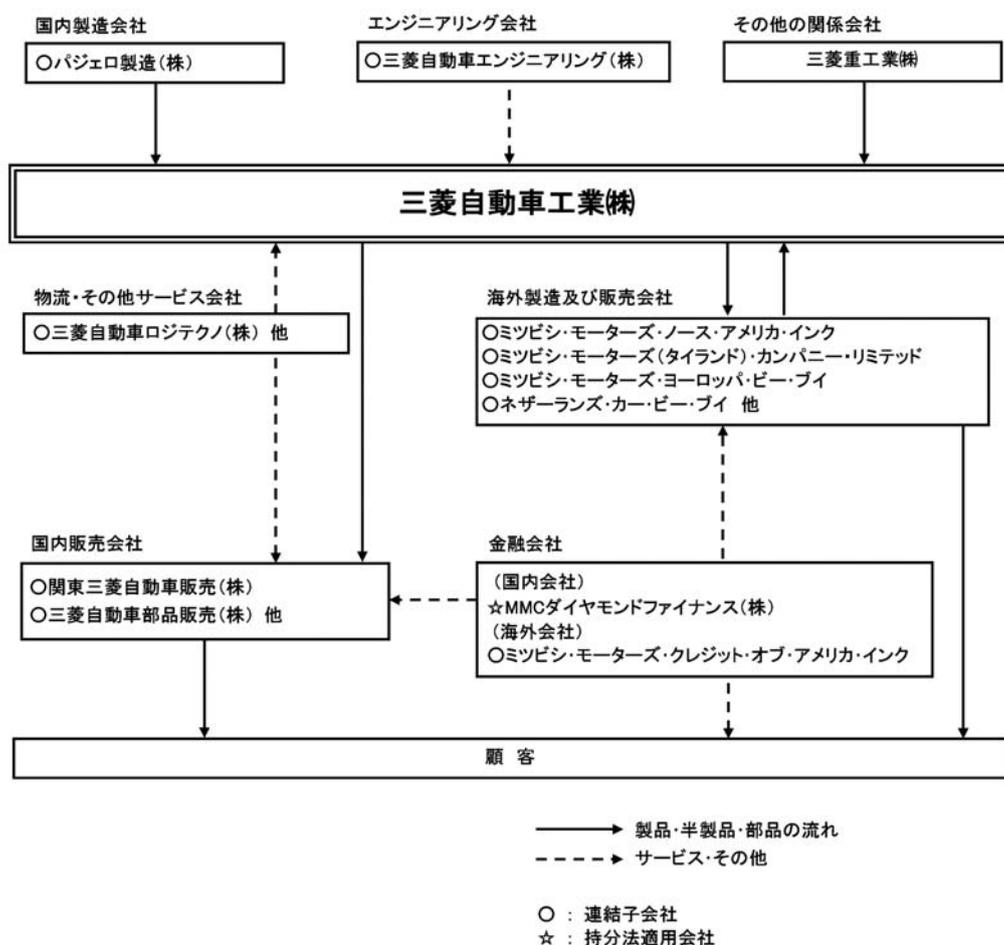
当社グループは、当社、連結子会社 52社、持分法適用子会社 4社、持分法適用関連会社 20社（平成21年3月31日現在）で構成されております。当社グループは乗用車及びその部品の開発、生産、販売、金融事業を行っており、開発は当社が中心となって行っております。

国内においては、普通・小型乗用車、軽自動車を当社が生産しているほか、一部スポーツ・ユーティリティ・ビークル（パジェロ等）をパジェロ製造株式会社が生産しており、関東三菱自動車販売株式会社等の当社製品販売会社が販売を行っております。このほか三菱自動車エンジニアリング株式会社が当社製品の開発の一部を、三菱自動車ロジテクノロジー株式会社が当社製品の国内輸送並びに新車点検や整備の一部を行っております。国内補用部品については当社が生産し、上記の当社製品販売会社及び三菱自動車部品販売株式会社等の部品販売会社が販売を行っております。

海外においては、北米ではミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク（米国）、タイではミツビシ・モーターズ（タイランド）・カンパニー・リミテッド（タイ）が生産・販売事業を行っております。欧州ではネザーランド・カー・ビー・ブイ（オランダ）が生産し、ミツビシ・モーターズ・ヨーロッパ・ビー・ブイ（オランダ）が販売を行っております。

また金融事業としては、MMCダイヤモンドファイナンス株式会社及びミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク（米国）が自動車のリース事業、販売金融等の事業を行っております。

以上述べました内容の系統図は次のとおりであります。（主な会社のみ記載）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「大切なお客様と社会のために、走る喜びと確かな安心を、こだわりをもって、提供し続けます。」

当社は、この企業理念に基づき、株主、お客様、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーの皆様から信頼いただける企業を目指し、全ての企業活動を進めてまいります。

＝大切なお客様と社会のために＝ お客様第一主義に徹します

お客様からご満足いただくことを最優先に企業活動を行ないます。そのためには環境問題への対応や安全性の追求に全力を尽くし、お客様のご満足を通して社会から信頼される企業を目指します。

＝走る喜びと確かな安心を＝ 三菱自動車のクルマ作りの方向性を明確にします

三菱自動車がお客様に提供するクルマは“走る喜び”と“確かな安心”という2つの考え方を反映します。クルマ本来の魅力である走行性・走破性と、お客様にながく安心してお乗りいただける安全性・耐久性を両立したクルマ作りを行ないます。

＝こだわりをもって＝ 三菱自動車らしいこだわりを大切にします

お客様にご満足していただけるようなクルマの新しい価値を見出し、お客様のカーライフをより豊かなものにするために、どんな小さなことでもこだわりを持って、クルマ作りに取り組んで参ります。

＝提供し続けます＝ 継続性を重視します

三菱自動車は信念と情熱を持って継続的な挑戦を行なうことで、三菱自動車らしさを進化させたクルマをお客様に提供し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は現在ROE、ROAなどの指標を経営目標として採用しておりませんが、「ステップアップ2010」で掲げた課題への取り組みを推進することで、利益の出る体質への転換、財務体質の強化に向け努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年度から平成22年度（平成23年3月期）までの中期経営計画「ステップアップ2010」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境を展望いたしますと、現在の世界的な景気後退は、各国の経済対策の効果が徐々に顕在化する平成21年度後半には下げ止まるものの、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中で当社は、中期経営計画「ステップアップ2010」の2年目を迎えますが、短期的には、昨年来の急激な環境変化と世界的な自動車需要の低迷を受けて実施している緊急対策をさらに徹底することで、事業のより一層の効率化を図ります。また、「ステップアップ2010」で掲げた「選択と集中による深堀り」と「安定収益の確保」の両立を基本方針とし、以下の主要項目への取り組みを継続し、景気低迷と環境意識の高まりにより起こりつつある自動車の需要構造の変化や、各国市場の回復・拡大に備えることで、将来の成長への基盤作りを推進いたします。

1. 重点市場で戦える強い商品の投入と販売台数の拡大
2. コスト低減追求と新車販売周辺事業拡大で安定収益確保
3. 販売戦略に沿ったグローバル生産の効率向上
4. 環境分野での次世代先行技術の開発
5. 持続的成長の基盤となる分野への積極投資

「ステップアップ2010」の主要課題である国内事業の黒字化、北米事業の安定化、市場ニーズにタイムリーに応えられる生産体制の構築、環境技術への対応については、継続して取り組みを強化してまいります。特に、環境技術への対応の柱として、平成21年夏に電気自動車「iMiEV」を国内市場に投入し、更に平成22年度以降は左ハンドル仕様も投入し海外事業の展開に取り組み、電気自動車事業のリーディングカンパニーとして地球環境への貢献を積極的に推進いたします。また、BRICs及び新興国を重点市場として三菱ブランド車の販売に引き続き注力することで、各国での販売台数の回復と拡大を図ります。

なお、当社はこれらの課題への取り組みを含む全ての企業活動を行うにあたり、コンプライアンスを第一に考え、お客様や社会から信頼を損なうことのない誠実な企業行動に取り組むとともに、社会・環境に配慮した事業活動を行ってまいります。

株主の皆様を始めとしてすべてのステークホルダーの皆様におかれましても、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,896	167,841
受取手形及び売掛金	174,076	89,607
販売金融債権	14,722	30,596
有価証券	5,754	—
たな卸資産	299,644	—
商品及び製品	—	110,658
仕掛品	—	19,174
原材料及び貯蔵品	—	59,287
短期貸付金	113	608
繰延税金資産	1,040	1,398
その他	123,782	69,298
貸倒引当金	△10,897	△7,528
流動資産合計	964,133	540,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	106,680	98,855
機械装置及び運搬具（純額）	179,789	163,687
工具、器具及び備品（純額）	—	71,775
土地	98,890	96,494
建設仮勘定	12,028	9,125
その他（純額）	56,064	—
有形固定資産合計	453,453	439,936
無形固定資産	31,825	16,436
投資その他の資産		
長期販売金融債権	5,580	24,001
投資有価証券	75,999	54,650
長期貸付金	11,195	9,146
長期債権売却留保額	10,551	—
繰延税金資産	9,842	8,206
その他	61,377	57,010
貸倒引当金	△14,551	△12,322
投資その他の資産合計	159,996	140,693
固定資産合計	645,274	597,066
資産合計	1,609,408	1,138,009

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	423,729	155,600
短期借入金	219,597	179,635
1年内返済予定の長期借入金	52,445	43,391
1年内償還予定の社債	24,260	25,600
リース債務	—	7,425
未払金及び未払費用	178,508	114,578
未払法人税等	8,115	4,994
繰延税金負債	3,219	—
製品保証引当金	50,320	35,561
その他	70,717	53,306
流動負債合計	1,030,913	620,093
固定負債		
社債	25,800	200
長期借入金	31,806	104,579
リース債務	—	13,197
繰延税金負債	27,967	18,549
退職給付引当金	103,295	106,311
役員退職慰労引当金	936	929
その他	60,557	51,123
固定負債合計	250,362	294,891
負債合計	1,281,275	914,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,349	657,350
資本剰余金	432,661	432,661
利益剰余金	△702,432	△770,750
自己株式	△14	△14
株主資本合計	387,564	319,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,676	1,183
繰延ヘッジ損益	3,157	789
為替換算調整勘定	△84,584	△107,769
評価・換算差額等合計	△70,750	△105,795
少数株主持分	11,318	9,573
純資産合計	328,132	223,024
負債純資産合計	1,609,408	1,138,009

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,682,103	1,973,572
売上原価	2,194,741	1,663,121
割賦販売未実現利益調整前売上総利益	487,361	310,451
割賦販売未実現利益調整高		
割賦販売未実現利益戻入額	0	—
売上総利益	487,361	310,451
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	126,790	78,783
運賃	44,510	44,530
役員報酬及び給料手当	74,294	66,979
退職給付引当金繰入額	4,975	5,144
減価償却費	13,991	13,791
研究開発費	34,586	35,808
その他	79,614	61,485
販売費及び一般管理費合計	378,765	306,524
営業利益	108,596	3,926
営業外収益		
受取利息	8,607	5,697
受取配当金	1,025	788
持分法による投資利益	4,447	367
その他	1,164	750
営業外収益合計	15,245	7,603
営業外費用		
支払利息	20,468	14,546
為替差損	9,926	5,105
訴訟関連費用	5,152	3,517
その他	2,563	3,285
営業外費用合計	38,109	26,455
経常利益又は経常損失(△)	85,731	△14,926
特別利益		
固定資産売却益	827	640
投資有価証券売却益	193	91
匿名組合清算益	4,655	—
豪州子会社工場閉鎖費用戻入益	—	1,896
事業分離における移転利益	—	561
貸倒引当金戻入額	2,248	460
その他	1,559	842
特別利益合計	9,484	4,493

(単位：百万円)

	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,473	3,494
固定資産売却損	956	114
投資有価証券等評価損	508	—
減損損失	21,318	27,494
豪州子会社工場閉鎖費用	14,641	—
早期退職金	731	8,832
その他	6,433	3,349
特別損失合計	47,064	43,284
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	48,151	△53,717
法人税、住民税及び事業税	10,929	4,899
法人税等調整額	1,558	△3,788
法人税等合計	12,488	1,111
少数株主利益	952	55
当期純利益又は当期純損失(△)	34,710	△54,883

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	657,342	657,349
当期変動額		
新株の発行	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	657,349	657,350
資本剰余金		
前期末残高	432,654	432,661
当期変動額		
新株の発行	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	432,661	432,661
利益剰余金		
前期末残高	△740,454	△702,432
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△13,455
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	34,710	△54,883
連結範囲の変動	—	21
持分法の適用範囲の変動	3,311	—
当期変動額合計	38,022	△54,862
当期末残高	△702,432	△770,750
自己株式		
前期末残高	△13	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
前期末残高	349,528	387,564
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△13,455
当期変動額		
新株の発行	14	0
当期純利益又は当期純損失(△)	34,710	△54,883
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	21
持分法の適用範囲の変動	3,311	—
当期変動額合計	38,036	△54,862
当期末残高	387,564	319,246

(単位：百万円)

	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,132	10,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	544	△9,492
当期変動額合計	544	△9,492
当期末残高	10,676	1,183
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,393	3,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,763	△2,367
当期変動額合計	1,763	△2,367
当期末残高	3,157	789
為替換算調整勘定		
前期末残高	△65,272	△84,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,311	△23,185
当期変動額合計	△19,311	△23,185
当期末残高	△84,584	△107,769
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△53,746	△70,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,003	△35,045
当期変動額合計	△17,003	△35,045
当期末残高	△70,750	△105,795
少数株主持分		
前期末残高	12,522	11,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,203	△1,744
当期変動額合計	△1,203	△1,744
当期末残高	11,318	9,573
純資産合計		
前期末残高	308,304	328,132
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△13,455
当期変動額		
新株の発行	14	0
当期純利益又は当期純損失（△）	34,710	△54,883
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	21
持分法の適用範囲の変動	3,311	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,207	△36,790
当期変動額合計	19,828	△91,652
当期末残高	328,132	223,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	48,151	△53,717
減価償却費	74,871	84,408
減損損失	21,318	27,494
のれん償却額	219	176
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,664	△3,194
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,485	2,445
受取利息及び受取配当金	△9,633	△6,485
支払利息	20,468	14,546
為替差損益(△は益)	△1,438	2
持分法による投資損益(△は益)	△4,447	△367
固定資産除売却損益(△は益)	2,602	2,968
投資有価証券及び子会社株式売却損益(△は益)	△74	—
投資有価証券等評価損	508	—
匿名組合清算益	△4,655	—
早期退職金	10,154	8,832
売上債権の増減額(△は増加)	5,348	63,144
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,955	57,073
販売金融債権の増減額(△は増加)	31,368	△16,368
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,114	△229,035
その他	6,047	△8,730
小計	217,472	△56,806
利息及び配当金の受取額	11,478	8,613
利息の支払額	△21,959	△14,530
株式譲渡契約に基づく損失補償の支払額	△5,548	△15,896
早期退職金の支払額	△3,861	△7,988
法人税等の支払額	△9,301	△6,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,279	△93,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	5,523	△13,720
有形固定資産の取得による支出	△86,622	△91,224
有形固定資産の売却による収入	28,549	16,686
投資有価証券の取得による支出	△1,353	△559
投資有価証券の売却による収入	2,643	445
短期貸付金の増減額(△は増加)	2,613	△1,027
長期貸付けによる支出	△1,738	△811
長期貸付金の回収による収入	1,076	714
匿名組合清算による収入	5,035	—
その他	△4,592	△5,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,865	△94,789

(単位：百万円)

	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	508	△28,135
長期借入れによる収入	4,542	114,435
長期借入金の返済による支出	△127,934	△59,965
社債の償還による支出	△8,700	△22,790
少数株主への配当金の支払額	△98	△585
その他	△911	△7,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,593	△4,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,186	△13,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,365	△206,902
現金及び現金同等物の期首残高	364,268	360,902
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	666
現金及び現金同等物の期末残高	360,902	154,666

継続企業の前提に関する注記

平成19年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

平成20年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成20年6月20日提出）における記載から次に掲げる事項を除き重要な変更がないため開示を省略します。

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
2. リース取引に関する会計基準の適用
3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

たな卸資産については、当社及び国内連結子会社は、従来、主として先入先出法による原価法または、個別法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。これにより、営業利益が245百万円減少しており、経常損失及び税金等調整当期純損失が同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、有形固定資産が24,172百万円増加しております。なお、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

また、リース取引に関する会計基準等の適用に併せて、従来、ファイナンス・リース取引の通常の売買処理に係る会計処理に準じて仕掛品に計上していた購入品金型の未償却残高を、当連結会計年度から有形固定資産に計上しております。これにより、仕掛品が35,102百万円減少し、有形固定資産が同額増加しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結上必要な修正を行っております。これにより、期首利益剰余金が13,455百万円減少し、営業利益が1,943百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「工具、器具及び備品（純額）」は、前連結会計年度は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度末における有形固定資産の「その他」に含まれている「工具、器具及び備品（純額）」は56,064百万円であります。

(連結損益計算書)

「投資有価証券等評価損」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券等評価損」は111百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券及び子会社株式売却損益」は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。

なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券及び子会社株式売却損益」は△74百万円であります。

2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券等評価損」は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。

なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券等評価損」は111百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成20年度 (平成21年3月31日)	
保証債務等	
保証債務	4,007百万円
保証債務に準ずる債務	1,424百万円

(連結損益計算書関係)

平成20年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
研究開発費の総額	
(販売費及び一般管理費)	35,808百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成19年度末 株式数 (千株)	平成20年度 増加株式数 (千株)	平成20年度 減少株式数 (千株)	平成20年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,537,897	1		5,537,898
第1回A種優先株式	73			73
第2回A種優先株式	25			25
第3回A種優先株式	1			1
第1回G種優先株式	130			130
第2回G種優先株式	168			168
第3回G種優先株式	10			10
第4回G種優先株式	30			30
合 計	5,538,335	1		5,538,336
自己株式				
普通株式 (注) 2	80	2		83
合 計	80	2		83

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1千株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成20年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記
されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日現在)

現金及び預金	167,841百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△13,175百万円
有価証券 (取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短 期投資)	－百万円
現金及び現金同等物	154,666百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成20年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,961,681	11,891	1,973,572	—	1,973,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	(117)	—	(117)	117	—
計	1,961,563	11,891	1,973,454	117	1,973,572
営業利益	3,388	419	3,808	117	3,926
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	1,042,197	82,977	1,125,174	12,834	1,138,009
減価償却費	79,972	4,436	84,408	—	84,408
減損損失	22,121	5,372	27,494	—	27,494
資本的支出	76,310	13,364	89,675	—	89,675

(注) 1. 事業区分の方法は、産業区分及び市場の類似性に基づいております。

2. 各事業区分の主要製品等

- (1) 自動車……乗用車等
- (2) 金融……販売金融等

3. 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「自動車事業」について、営業利益が245百万円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「自動車事業」について、営業利益が1,943百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,184,730	209,505	306,034	100,271	173,031	1,973,572	—	1,973,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	415,446	22,557	50,109	204,735	363	693,212	(693,212)	—
計	1,600,176	232,063	356,143	305,006	173,395	2,666,785	(693,212)	1,973,572
営業利益 (又は営業損失)	2,561	(23,605)	(4,461)	20,618	1,055	(3,831)	7,757	3,926
II 資産	932,233	166,008	120,420	201,727	53,008	1,473,399	(335,389)	1,138,009

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……オランダ

(3) アジア……タイ、フィリピン

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド、U. A. E.、プエルトリコ

国または地域の区分は、「地理的近接度及び事業活動の相互関連性」によっておりますが、社内管理との整合性を図るため、前連結会計年度まで「北米」に含めていたプエルトリコを当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この変更により従来と同一の方法に比べ、売上高は「その他」で22,152百万円増加し、「北米」で20,801百万円減少し、また「消去又は全社」で1,350百万円減少しております。営業利益は「その他」で592百万円増加し、「北米」で594百万円減少し、また「消去又は全社」で1百万円増加しております。

3. 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について、営業利益が245百万円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「アジア」について、営業利益が1,943百万円増加しております。

(3) 海外売上高

平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	232,202	631,658	216,561	494,769	1,575,192
II 連結売上高 (百万円)					1,973,572
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.8	32.0	11.0	25.0	79.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……オランダ、イタリア、ドイツ、ロシア、ウクライナ

(3) アジア……タイ、マレーシア、台湾

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド、プエルトリコ

国または地域の区分は、「地理的近接度及び事業活動の相互関連性」によっておりますが、社内管理との整合性を図るため、前連結会計年度まで「北米」に含めていたプエルトリコを当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この変更により従来と同一の方法に比べ、海外売上高は「その他」で22,152百万円増加し、「北米」で同額減少しております。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	△40.47円
1株当たり当期純損失金額	9.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失 (百万円)	54,883
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	54,883
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,537,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項等)

当社は、迅速な開示を実現するため、「リース取引」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「ストック・オプション等」、「企業結合等」に関する注記事項について、決算短信における開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,115	109,622
受取手形	119	19
売掛金	231,525	110,605
製品	50,637	19,690
仕掛品	74,151	16,325
原材料	12,927	—
未着原材料	19,100	—
貯蔵品	4,538	—
原材料及び貯蔵品	—	41,487
前渡金	806	6,536
前払費用	699	742
関係会社短期貸付金	46,516	36,788
未収入金	51,418	24,453
未収消費税等	11,431	—
その他	14,380	4,563
貸倒引当金	△44,793	△35,736
流動資産合計	667,578	335,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,402	134,364
減価償却累計額	△92,869	△95,279
建物(純額)	39,532	39,085
構築物	35,485	35,791
減価償却累計額	△27,577	△28,013
構築物(純額)	7,907	7,777
機械及び装置	449,012	444,894
減価償却累計額	△373,913	△364,228
機械及び装置(純額)	75,099	80,666
車両運搬具	8,285	7,721
減価償却累計額	△6,015	△5,921
車両運搬具(純額)	2,269	1,800
工具、器具及び備品	148,755	234,936
減価償却累計額	△134,103	△175,806
工具、器具及び備品(純額)	14,652	59,129
土地	43,841	43,277
建設仮勘定	4,829	5,720
有形固定資産合計	188,133	237,456
無形固定資産		
特許権	1,445	890
借地権	885	885
商標権	8	7
意匠権	50	26
ソフトウェア	8,983	8,704
その他	1,331	1,096
無形固定資産合計	12,704	11,611

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,821	16,908
関係会社株式	159,227	179,937
出資金	0	0
関係会社出資金	13,134	10,218
長期貸付金	335	8
関係会社長期貸付金	345	264
破産更生債権等	6,328	6,182
長期前払費用	12,206	11,264
敷金及び保証金	14,474	14,098
その他	—	3,026
貸倒引当金	△6,224	△6,085
投資その他の資産合計	232,650	235,824
固定資産合計	433,488	484,891
資産合計	1,101,066	819,991
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,988	4,458
買掛金	374,326	191,664
短期借入金	115,994	77,131
1年内返済予定の長期借入金	43,388	39,413
リース債務	—	6,829
1年内償還予定の社債	—	25,600
未払金	68,998	45,884
未払費用	3,651	4,229
未払法人税等	1,107	393
繰延税金負債	3,218	—
前受金	1,939	4,665
預り金	24,981	24,569
前受収益	50	59
製品保証引当金	22,652	14,475
その他	12,237	8,789
流動負債合計	688,537	448,163
固定負債		
社債	25,600	—
長期借入金	24,081	60,113
関係会社長期借入金	—	16,652
リース債務	—	12,303
繰延税金負債	13,926	7,621
退職給付引当金	87,091	88,659
役員退職慰労引当金	696	696
債務保証損失引当金	15,928	23,880
その他	10,726	13,212
固定負債合計	178,050	223,139
負債合計	866,588	671,303

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成20年3月31日)	平成20年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,349	657,350
資本剰余金		
資本準備金	433,196	433,197
資本剰余金合計	433,196	433,197
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△871,338	△943,019
利益剰余金合計	△871,338	△943,019
自己株式	△14	△14
株主資本合計	219,194	147,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,515	1,175
繰延ヘッジ損益	4,768	—
評価・換算差額等合計	15,284	1,175
純資産合計	234,478	148,688
負債純資産合計	1,101,066	819,991

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,903,527	1,492,179
売上原価		
製品期首たな卸高	52,564	50,637
当期製品仕入高	197,089	230,436
当期製品製造原価	1,476,978	1,096,078
合計	1,726,631	1,377,152
他勘定振替高	13,147	7,665
製品期末たな卸高	50,637	19,690
製品売上原価	1,662,846	1,349,796
売上総利益	240,681	142,383
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	48,711	40,534
運搬費	39,627	39,610
役員報酬及び給料手当	17,108	17,878
退職給付引当金繰入額	2,072	2,168
減価償却費	6,806	7,972
研究開発費	31,083	33,091
報酬手数料	3,805	3,765
賃借料	10,857	9,132
その他	1,514	5,938
販売費及び一般管理費合計	161,587	160,092
営業利益又は営業損失(△)	79,093	△17,709
営業外収益		
受取利息	7,610	5,306
受取配当金	12,524	4,960
為替差益	—	4,647
その他	251	311
営業外収益合計	20,386	15,225
営業外費用		
支払利息	12,007	9,800
社債利息	967	862
為替差損	14,542	—
訴訟関連費用	3,081	1,835
その他	1,995	1,951
営業外費用合計	32,595	14,449
経常利益又は経常損失(△)	66,884	△16,933
特別利益		
匿名組合清算益	4,655	—
貸倒引当金戻入額	26,596	1,246
債務保証損失引当金戻入額	7,374	—
土壌汚染対策費用戻入額	—	267
構造改革損失戻入額	—	225
その他	1,771	495
特別利益合計	40,398	2,235

(単位：百万円)

	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	80,667	51,409
固定資産除却損	1,999	2,920
その他	3,869	3,514
特別損失合計	86,536	57,844
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	20,746	△72,542
法人税、住民税及び事業税	68	△861
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	68	△861
当期純利益又は当期純損失 (△)	20,678	△71,681

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	657,342	657,349
当期変動額		
新株の発行	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	657,349	657,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	433,189	433,196
当期変動額		
新株の発行	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	433,196	433,197
資本剰余金合計		
前期末残高	433,189	433,196
当期変動額		
新株の発行	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	433,196	433,197
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△892,016	△871,338
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	20,678	△71,681
当期変動額合計	20,678	△71,681
当期末残高	△871,338	△943,019
利益剰余金合計		
前期末残高	△892,016	△871,338
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	20,678	△71,681
当期変動額合計	20,678	△71,681
当期末残高	△871,338	△943,019
自己株式		
前期末残高	△13	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△14

(単位：百万円)

	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	198,501	219,194
当期変動額		
新株の発行	14	0
当期純利益又は当期純損失(△)	20,678	△71,681
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	20,692	△71,681
当期末残高	219,194	147,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,871	10,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	643	△9,340
当期変動額合計	643	△9,340
当期末残高	10,515	1,175
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	159	4,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,609	△4,768
当期変動額合計	4,609	△4,768
当期末残高	4,768	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,031	15,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,253	△14,108
当期変動額合計	5,253	△14,108
当期末残高	15,284	1,175
純資産合計		
前期末残高	208,533	234,478
当期変動額		
新株の発行	14	0
当期純利益又は当期純損失(△)	20,678	△71,681
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,253	△14,108
当期変動額合計	25,945	△85,790
当期末残高	234,478	148,688

継続企業の前提に関する注記

平成19年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

平成20年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。